税率10%・複数税率・インボイス

けた違

消費税引き下げ署名にご協力を

10%への税率引き上げと複数税率やインボイス制度の実施は憲法と 「税制改革法」に違反しており、「三つの害悪」を伴います。景気を回復させ、 国民の暮らしを守り、「10%廃業」危機の打開へ、署名にご協力ください。

重い税率と複雑な実務は 憲法と「税制改革法」に違反しています



「10%」の重い税率で 景気も商売も悪化

10%の重い税率は「薄い負担」とは言えず、景気と商売を壊します。



複雑な経理・実務は 「苦役」そのもの

複数税率による複雑な実務は、納税者の事務負担への「配慮」を欠いて います。事業者への複雑な実務の押し付けは、憲法18条が禁じる「苦役」そ のものです。区分経理の帳簿がなければ仕入税額控除が否認される危険 があります。売り上げにかかる消費税を、まるまる納めることを求められ、 「課税の累積排除」は保たれません。

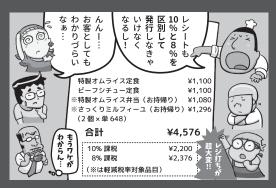


インボイス制度で 免税業者は廃業危機

インボイスを発行できない免税業者は取引から排除されるなど、インボ イス制度は「取引慣行」を破壊し廃業の危機を招きます。

立場の弱い者に、より重く負担させ、大企業や富裕層を優遇する消費税 は、憲法が要請する「応能負担の原則」に反しています。





免税ではいられない?



税制改革法(抜粋)

第10条 …消費に広く薄く負担を求める消費税を創設する 2 消費税は、…課税の累積を排除する方式によるものとし、… 我が国における取引慣行及び納税者の事務負担に極力配慮し たものとする

税の「不公平」を正して財源確保

大企業ほど 法人税の 負担率が低い

所得が1億円を

負担率が低下

超えると

法人税の実質 負担率(2016年度)

10.4%

18.4%

中小企業

大企業優遇をやめ 中小企業並みに 法人税を課税

四

ある!/

無駄な軍事費や 大型公共工事を 削って

5%への税率引 き下げで景気を 回復させて税収 アップ

大企業

(%) 申告所得税の負担率(2017年) 30_{「 __ 高の間をいて} (%) 100 80 20 60 譲渡所得の割合 40 20 500万

富裕層への 税金優遇やめ 応分の負担に

全国商工団体連合会

